

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年5月17日

【事業年度】 第37期(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【最寄りの連絡場所】 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第33期 平成19年2月	第34期 平成20年2月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月	第37期 平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	79,507	82,444	91,370	89,395	88,569
経常利益 (百万円)	2,524	2,756	2,803	1,937	1,368
当期純利益 (百万円)	1,345	1,456	1,473	1,090	608
純資産額 (百万円)	12,695	13,076	14,056	14,723	15,126
総資産額 (百万円)	22,236	22,231	23,573	23,272	28,470
1株当たり純資産額 (円)	882.16	957.41	1,044.98	1,104.82	1,127.96
1株当たり当期純利益 (円)	95.46	101.89	108.76	81.89	45.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	94.54	101.21	108.02	81.52	45.41
自己資本比率 (%)	57.1	58.8	59.6	63.3	53.1
自己資本利益率 (%)	11.5	11.3	10.9	7.6	4.1
株価収益率 (倍)	9.2	8.6	8.2	10.7	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,712	2,307	2,891	1,254	6,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	461	1,326	1,305	1,376	2,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	588	1,103	530	475	266
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,182	7,059	8,114	7,517	11,921
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	732 (1,001)	744 (1,048)	769 (1,196)	775 (1,310)	803 (1,275)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	78,780	81,699	90,609	88,625	87,803
経常利益 (百万円)	2,409	2,686	2,712	1,824	1,279
当期純利益 (百万円)	1,276	1,423	1,432	1,023	555
資本金 (百万円)	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数 (千株)	15,029	15,029	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	12,380	12,729	13,668	14,268	14,618
総資産額 (百万円)	20,536	20,659	22,068	21,750	27,016
1株当たり純資産額 (円)	860.33	932.00	1,016.15	1,070.67	1,090.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 ()	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	90.55	99.59	105.75	76.83	41.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	89.67	98.92	105.03	76.49	41.42
自己資本比率 (%)	60.3	61.6	61.9	65.6	54.1
自己資本利益率 (%)	11.2	11.3	10.9	7.3	3.8
株価収益率 (倍)	9.7	8.8	8.4	11.5	16.9
配当性向 (%)	19.9	19.1	18.9	26.0	48.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	721 (981)	733 (1,028)	759 (1,174)	765 (1,286)	791 (1,251)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年8月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和49年6月	食品スーパーのチェーンストア経営を目的として、「株式会社アオキスーパー」を設立。 「合名会社青木商店」より食品スーパー部門を営業譲受し、営業を開始。
昭和51年5月	「大治店」をリニューアル、隣接地にショッピングセンター「サンプラザ・アオキ」を開設。
昭和54年2月	旧大治店の跡地に本部ビルを建設、本部を移転。
昭和56年1月	愛知県海部郡大治町に「株式会社デリカエース」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和58年3月	物流センターを愛知県海部郡甚目寺町より、愛知県津島市に移転。
昭和59年8月	名古屋市守山区に「株式会社十字屋」(昭和61年5月「株式会社アピオ」に社名変更、平成4年2月吸収合併)を設立。
昭和61年5月	「株式会社アピオ」は本店を愛知県日進市に移転。 「株式会社アピオ」より「十字屋店」の営業権を譲受。
昭和61年11月	名古屋市中村区に子会社「株式会社スーパー小林」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和62年7月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社アーリー」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成2年1月	愛知県刈谷市に子会社「株式会社マイランド」(平成5年2月吸収合併)を設立。
平成2年2月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社中嶋興産」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成5年2月	酒類販売業の免許を受け、販売を開始。
平成6年6月	日本証券業協会へ店頭登録。
平成9年1月	愛知県津島市に新物流センター「TCセンター」を開設。(デリカ及び生花の加工場を集約し併設)
平成9年12月	ショッピングセンター「アズパーク」の建設と運営を目的として、名古屋市中川区に「株式会社アズパーク」(現・連結子会社)を設立。
平成10年7月	本部を愛知県海部郡大治町より、愛知県津島市に移転。
平成10年10月	本店を名古屋市中村区中村町より、名古屋市中村区鳥居西通に移転。
平成10年10月	ショッピングセンター「アズパーク」の営業を開始。
平成13年2月	大型ガーデニング専門店「アズガーデン・花いちば」のオープンを目的に愛知県海部郡大治町に子会社「アズガーデン株式会社」(現・連結子会社)を設立。またアーリー事業部も同子会社に移行。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

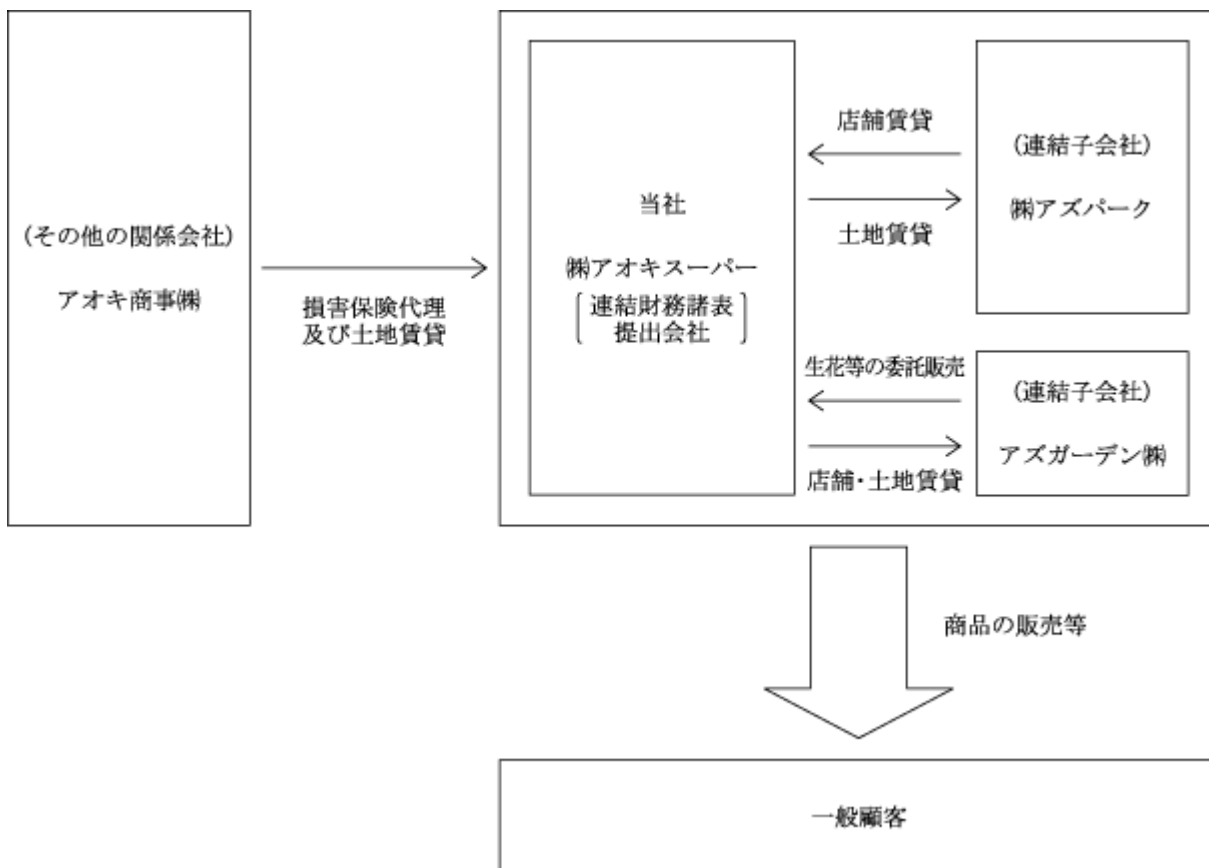
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業.....生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業.....店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アズパーク	名古屋市中川区	100,000	不動産賃貸業	100.0		土地の賃貸及び営業店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) アズガーデン㈱	愛知県海部郡 大治町	50,000	生花等ガーデニ ング関連商品の 小売業	100.0		土地及び営業店舗の賃貸借並びに 生花等の委託販売 役員の兼任4名
(その他の関係会社) アオキ商事㈱	名古屋市中村区	48,750	損害保険代理業 及び不動産賃貸 業		40.6	損害保険代理及び不動産賃貸借等

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売業	797 (1,273)
不動産賃貸業	6 (2)
合計	803 (1,275)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
791 (1,251)	33.5	9.9	4,413,391

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復による持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢は引き続き厳しい状態が続いており、円高やデフレの影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、新設店として10月に名東よもぎ台店をオープンし、3月に高浜店・4月に朝宮店・5月に清城店・9月に乙川店をリニューアルオープンいたしました。また、8月に中村店を仮店舗にてオープンいたしました。

販売促進企画として、スクラッチお買物券プレゼント・中日劇場や御園座の観劇ご招待を実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、営業収益885億69百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益12億89百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益13億68百万円（前年同期比29.3%減）、当期純利益6億8百万円（前年同期比44.2%減）と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品等の販売を目的とした小売業部門

低価格販売の実施や、店舗の新設や改装を行い販売促進に努めましたが、物価下落や個人消費の低迷等により厳しい経営環境となり、営業収益は877億円（前年同期比0.9%減）、営業利益は9億80百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

不動産賃貸業部門

店舗の新設や改装等により、営業収益は8億69百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は3億9百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、119億21百万円（前年同期比58.6%増）となりました。これは主に、当連結会計年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い147億44百万円が翌日の21日になったことにより、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、46億71百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが2億66百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、67億43百万円となりました（前連結会計年度は12億54百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、20億71百万円となりました（前連結会計年度は13億76百万円の資金の減少）。これは主に、新規出店による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億66百万円となりました（前連結会計年度は4億75百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払額2億67百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年2月21日～至平成23年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	87,700,654	0.9
不動産賃貸業	869,295	3.1
合計	88,569,949	0.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年2月21日～至平成23年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	72,288,549	0.5
不動産賃貸業		
合計	72,288,549	0.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

個人消費も雇用や所得環境が厳しいことなどから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、国内観測史上最大の規模である東日本大震災の甚大な被害が国内経済に与える影響は予断を許さない状況にあります。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境下、当社グループは引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

新物流センターにつきましては、平成23年3月に稼働をいたしました。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザ、偽装表示等の問題が発生し、食の安全を脅かす事態が頻繁に起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合(オーバーストア)状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者(パートタイマー等)を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、新型インフルエンザ対策が話題となっておりますが、新型インフルエンザが発生した場合、また、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制のリスク

当社グループは、食品の安全管理や省エネ法・温対法等の環境関連法やリサイクル関連法等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績報告

営業収益

営業収益は、885億69百万円（前期比0.9%減）と8億25百万円の減少となりました。これは、新設店として10月に名東よもぎ台店をオープン、3月に高浜店・4月に朝宮店・5月に清城店・9月に乙川店をリニューアルオープン、また、8月に中村店を仮店舗にてオープン、販売促進企画としてスクラッチお買物券プレゼント・中日劇場や御園座の観劇ご招待を実施、販売促進に努めましたが、物価下落や個人消費の低迷等により厳しい経営環境となり、既存店売上が1.6%減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、148億89百万円と前年並となりましたが、売上高比では17.4%（前期17.2%）と0.2%増加いたしました。

営業利益

営業利益は、12億89百万円（前期比31.1%減）と5億82百万円の減少となりました。これは、営業収益8億25百万円の減少により、営業総利益5億82百万円減少（前期比3.5%減）となったことによるものであります。

営業外損益

営業外損益は、78百万円（前期比21.7%増）と14百万円の増加となりました。これは、第一生命保険の株式割当等によるものであります。

経常利益

経常利益は、13億68百万円（前期比29.3%減）と5億68百万円の減少となりました。これは、営業収益8億25百万円の減少等により、営業利益が減益になったことによるものであります。

特別損益

特別損益は、1億82百万円（前期比264.2%増）と損失が1億32百万円の増加となりました。これは、店舗の改装に伴う固定資産除却損1億22百万円（前期は45百万円）と固定資産の減損損失60百万円によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、6億8百万円（前期比44.2%減）と4億81百万円の減少となりました。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億43百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し54億88百万円の収入の増加となりました。これは、当連結会計年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い47億44百万円が翌日の21日になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億71百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し6億95百万円の支出の増加となりました。これは、前連結会計年度において、有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

これらにより、フリーキャッシュ・フローは、46億71百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し、47億93百万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し、2億8百万円の支出の減少となりました。これは、前連結会計年度において、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要は、店舗展開における出店資金(店舗建設)や、店舗の改装(建て替えを含む)資金で、主に設備投資に関するものであります。

契約債務及び約定債務

平成23年2月20日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)
1年以内返済予定の 長期借入金	50,000	50,000				
長期借入金 (1年以内返済予定 のものを除く)	50,000		50,000			

財務政策

当社グループは、現在運転資金については、自己資金により調達しております。また、設備資金については、自己資金及び長期借入金で調達しており、平成23年2月20日現在、一年内返済予定のものを含む長期借入金の残高は1億円であり金融機関からの借入によるものであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することを基本としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、愛知県下に店舗網を拡充し、地域に密着したスーパーとして「お客様方の豊かな生活(健康と生命)をお預かりしている。」ということを信条に、鮮度・安全管理と廉価販売を徹底し、日常生活において必要な商品とサービスを総合的に提供できるグループ形成を目指しております。

当連結会計年度には、名東よもぎ台店を新設、高浜店・朝宮店・清城店・乙川店を改装、また、中村店を仮設いたしました。

また、所要資金20億57百万円につきましては、いずれも自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)		合計
中村店他 (名古屋市市中村区他)	小売業 不動産賃貸業	店舗	5,934,799	4,326	533,286	3,596,359 (26)	10,068,772	791 (1,251)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
中村店他 (名古屋市市中村区他)	小売業 不動産賃貸業	店舗	45	245	1,712,613	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)		合計
(株)アズパーク	本社 (名古屋市中川区)	不動産賃貸業	店舗	1,041,768		7,450		1,049,219	6 (2)
アズガーデン(株)	本社 (愛知県海部郡 大治町)	生花等ガーデニング 関連商品の小売業	店舗	20	422	151		594	6 (22)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
(株)アズパーク	本社 (名古屋市中川区)	不動産賃貸業	店舗		19	98,299	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、下記については完了年月を変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱アオキ スーパー	総合物流センター (愛知県弥富市)	小売業	物流セン ター設備	500,000	223,843	自己資金	平成22年6月	平成23年3月	
	本社・中村店 (名古屋市千種区)	小売業	店舗・本 社ビルの 新設	843,000	350,448	自己資金	平成22年10月	平成23年8月	販売力の 増加

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱アオキ スーパー	加木屋店 (愛知県東海市)	小売業	店舗の 改修	53,000		自己資金	平成23年7月	平成23年7月	販売力の 増加
	千代が丘店 (名古屋市千種区)	小売業	店舗の 改修	48,500		自己資金	平成23年9月	平成23年9月	販売力の 増加
	六名新町店 (愛知県岡崎市)	小売業	店舗の 新設	191,300		自己資金	平成23年8月	平成23年10月	販売力の 増加

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年5月17日)		
	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	98 (注)1	98 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000 (注)2	98,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 675 (注)3・ 4・5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成23年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 675 (注)3・ 資本組入額 338 4・5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 平成17年10月7日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
5 平成18年8月21日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
6 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

新株予約権

平成22年5月18日の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	434(注)1	434(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	434,000(注)2	434,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	919(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月21日～ 平成28年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 919(注)3・4 資本組入額 460	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勧案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勧案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。

新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月21日(注1)	2,504,880	15,029,280		1,372,000		1,604,090
平成21年2月16日(注2)	1,029,280	14,000,000		1,372,000		1,604,090

(注) 1 1株を1.2株に株式分割したことによる増加であります。

2 自己株式の消却をしたことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	4	45	11		1,518	1,582	
所有株式数 (単元)		76	4	6,379	718		6,440	13,617	383,000
所有株式数 の割合(%)		0.56	0.03	46.85	5.27		47.29	100.00	

(注) 1 上記「その他法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び400株含まれております。

2 自己株式596,954株は、「個人その他」の欄に596単元及び「単元未満株式の状況」の欄に954株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アオキ商事株式会社	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	5,251	37.50
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	756	5.40
アオキスーパー従業員持株会	愛知県津島市牛田町字角田40番地の1	710	5.07
青木 偉 晃	名古屋市中村区	699	4.99
中 嶋 勇	愛知県海部郡大治町	500	3.57
青木 俊 道	名古屋市中村区	326	2.33
ピーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス パリス ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	310	2.21
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	268	1.91
中 嶋 八千代	愛知県海部郡大治町	200	1.43
青木 美智代	名古屋市中村区	191	1.36
計		9,215	65.82

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社が所有している自己株式596,954株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 596,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,021,000	13,021	
単元未満株式	普通株式 383,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,021	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式954株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目3番地	596,000		596,000	4.3
計		596,000		596,000	4.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成17年ストック・オプション

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月17日第31回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 218名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	499,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日から平成23年5月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第5条第2項」の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

平成22年ストック・オプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年5月18日第36回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年5月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 監査役 1名 従業員 182名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	444,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	919 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年6月21日から平成28年6月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。

新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,753	3,991
当期間における取得自己株式	640	416

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使)	81,000	54,675		
保有自己株式数	596,954		597,594	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式及び単元未満株式の買取りによる株式並びにストック・オプションの権利行使による株式の処分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益配分の基本方針に基づき当期の配当金は1株につき普通配当10円とし、中間配当金(10円)と合わせて20円とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、第37期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年9月24日 取締役会	134,028千円	10円
平成23年5月17日 定時株主総会決議	134,030千円	10円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,310 1,996	990	920	1,050	950
最低(円)	1,000 1,810	800	800	811	692

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 1は、株式分割(平成18年8月21日、1株 1.2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	809	786	747	740	724	733
最低(円)	771	721	696	692	711	700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		青木 偉 晃	昭和21年7月8日生	昭和44年3月 合名会社青木商店入社 昭和49年6月 株式会社アオキスーパー設立 代表取締役社長就任 平成9年12月 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) 代表取締役社長就任 平成13年2月 アズガーデン株式会社設立 取締役就任(現任) 代表取締役社長就任 平成19年5月 当社代表取締役会長就任 平成23年5月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	699
取締役 社長	代表取締役	宇佐美 俊 之	昭和31年5月22日生	昭和60年3月 当社入社 平成13年2月 当社販売促進部長 平成17年2月 当社営業副本部長兼営業推進部長 平成17年5月 当社取締役就任 平成18年5月 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) 平成19年2月 当社営業副本部長 平成19年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年5月 株式会社アズパーク 代表取締役社長就任 平成19年5月 アズガーデン株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	31
常務 取締役	営業本部長	山田 康 博	昭和34年10月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年2月 当社第三ブロック長 平成17年2月 当社店舗運営部長 平成17年5月 当社取締役就任 平成21年2月 当社営業本部長(現任) 平成21年5月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	36
常務 取締役	管理本部長	大谷 亮	昭和27年9月28日	昭和47年6月 ナショナル住宅建材株式会社入社 (現パナホーム株式会社) 平成14年8月 当社入社 平成15年2月 当社経理部長 平成21年2月 当社管理副本部長兼経理部長 平成21年5月 当社取締役就任 平成22年8月 当社常務取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長 平成23年2月 当社管理本部長(現任)	(注)3	6
常務 取締役	商品本部長	青木 俊 道	昭和54年7月8日	平成16年4月 当社入社 平成19年12月 当社熱田店店長 平成21年2月 当社業務推進担当 平成21年5月 当社取締役就任 平成22年5月 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) 平成22年5月 アズガーデン株式会社 取締役就任(現任) 平成23年5月 当社常務取締役就任(現任) 商品本部長(現任)	(注)3	326

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生鮮商品部長 兼デリカ・コンセ 担当	新美喜章	昭和31年1月1日	昭和53年4月 平成9年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月 平成23年5月	当社入社 当社商品部水産部長 当社第一商品部長兼水産担当 当社生鮮商品部長 当社取締役就任(現任) 当社生鮮商品部長 兼デリカ・コンセ担当(現任)	(注)3	14	
取締役	店舗運営本部長 兼人事担当	加納俊一	昭和33年11月19日	昭和56年4月 昭和60年2月 平成12年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月 平成23年2月	当社入社 当社稲沢店店長 当社第二ブロック長 当社第三地区長 当社店舗運営部長兼第一地区長 当社取締役就任(現任) 当社店舗運営本部長 兼人事担当(現任)	(注)3	18	
取締役	一般食品部長 兼物流センター長	久保和也	昭和37年3月26日	昭和59年4月 平成7年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月 平成23年5月	当社入社 当社大治店店長 当社第二商品部長 兼一般食品担当 当社一般食品部長 当社取締役就任(現任) 当社一般食品部長 兼物流センター長(現任)	(注)3	13	
監査役	常勤	小林憲一	昭和27年10月11日生	昭和56年9月 平成12年2月 平成21年2月 平成23年5月	当社入社 当社商品部畜産部長 当社商品部技術指導担当専任部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4	
監査役	非常勤	小池史郎	昭和24年12月14日生	昭和43年4月 平成11年11月 平成12年5月 平成23年5月	株式会社協和銀行入社 (現りそな銀行) 当社入社 経営企画室長 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	10	
監査役	非常勤	村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 平成6年5月	名古屋弁護士会登録 弁護士事務所開所 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役	非常勤	松川祥二	昭和21年11月6日生	平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成23年5月	名古屋西税務署長 名古屋国税局徴収部長 名古屋国税局調査部長 松川祥二税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								1,160

(注) 1 常務取締役青木俊道は、取締役会長青木偉晃の長男であります。

2 監査役村橋泰志及び松川祥二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成23年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の優先課題と位置づけております。食品を扱う企業として、その公共性・安全性を追求するとともに、企業価値の向上を目指します。

企業統治の体制

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。

取締役会は、平成23年2月20日現在、役員は取締役10名で構成していましたが、意思決定の迅速化と業務執行責任を明確にするため、平成23年5月17日現在（有価証券報告書提出日現在）取締役は2名減の8名で構成しております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は、経営重要事項や法令等で定められた重要事項及び子会社の業務執行の確認を行っております。月2回の開催を原則とし、監査役も出席しております。また必要に応じて随時取締役会を開催することとしております。

職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営内容のチェックを行っており、合議の上意思決定することとなっております。

また取締役は、四半期に1回開催しております全体会議（係長級以上が対象）に参加し、各地区や各店舗の職務執行の報告により、情報収集や業務の徹底を図っております。

また、当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができます。

監査役会は、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名（弁護士・税理士）で構成しております。取締役会の職務執行の監督、子会社を含めた業務・財産の調査を主に行っております。

上記の企業統治の体制を採用する理由として、取締役会は、経営重要事項に対する意思決定の迅速化とその判断を行うため社内各職責に精通した取締役8名（有価証券報告書提出日現在）の体制としております。社外取締役は選任しておりませんが、必要に応じて社外監査役及び社外顧問等の有識者の助言を受けるなどの体制をとっております。

内部統制システムにつきましては、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、この方針に基づき運営を行っております。企業倫理向上や法令遵守のため、全体会議や各部署主催の会議を通して、コンプライアンスの重要性の徹底を図っております。また、職場における法令違反行為を通報する内部通報制度を内部通報規定として定め、運用しております。

リスク管理体制につきましては、リスク検討委員会を設置し、内部統制実行委員会からの財務に関するリスクに加えて、業務リスクの選定・評価を行い、改善を図っております。

また、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとることとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査体制は、監査室2名及び検査室2名で構成されており、業務監査を実施しております。監査室は主な業務監査として、各店舗を定例的に臨店し、店舗の運営管理、売場の点検等を通して指導をしております。

業務監査で収集した情報は、社内LANシステムを利用し、本部を含め全店舗に公開し、情報共有に努め各店舗の業務改善に役立てております。

食品を扱う当社では、その安全性を担保するため、検査室が抜き取りサンプリング調査を実施し、食の安全に努めております。また、当社衛生顧問を講師として、全体会議等の機会に研修会を開催しております。

広くお客様からのご意見等をいただくため、店長直行便を各店舗に設置し、業務の改善に役立てております。具体的には、お客様からいただいたご意見等については、苦情も含め全て各店舗の店頭到店長からの回答を公開しております。また、社内LANシステムを利用し、全店舗にその内容を配信し、各店舗の業務運営の参考としております。

監査役監査の体制は、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名（弁護士・税理士）で構成されております。監査の具体的な手続きといたしましては、代表取締役との意見交換を適時実施するとともに、取締役会・全体会議その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し、質問を実施し、取締役の業務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には、必要な助言等を実施しております。また、重要な稟議書類を閲覧し、各部門の業務及び財産の状況を調査しております。監査役会は、定例監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しており、1名は弁護士、1名は税理士であります。取締役会や監査役会に出席し、取締役の職務執行を監査し、弁護士・税理士の専門的見地からの助言や中立的立場からの客観的な意見を述べるなどをしております。

社外監査役と提出会社との間に、特に記載すべき人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役と監査法人の相互連携につきましては、会計監査人より監査役に対し監査の概要、監査結果等の報告が行われ、必要に応じて内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を行うこととしております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 前田勝昭

代表社員 業務執行社員 小島浩司

(注) 継続監査年数については、7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 6名

その他 1名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156,110	154,500	1,610			11
監査役 (社外監査役を除く。)	12,201	12,000	201			2
社外役員	4,800	4,800				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会により決定する報酬総額の限度内において、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額（年額）は、平成3年5月18日開催の定時株主総会における決議により、250,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分を含まない）、監査役の報酬限度額（年額）は、平成6年5月16日開催の定時株主総会における決議により、年額40,000千円以内となっております。

また、別枠でストック・オプションとして付与した新株予約権に係る報酬額（年額）は、平成22年5月18日開催の定時株主総会における決議により、取締役50,000千円以内、監査役5,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 49,777千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	17,358	18,781	企業価値向上のため
カゴメ(株)	10,237	15,703	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	25	3,867	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,060	3,796	取引先との関係強化のため
(株)パロー	3,168	2,543	企業価値向上のため
ニチハ(株)	2,420	2,001	企業価値向上のため
(株)ユニー	1,370	1,146	企業価値向上のため
(株)サガミチェーン	2,052	1,013	企業価値向上のため
菊水化学工業(株)	1,100	469	企業価値向上のため
(株)りそなホールディングス	1,000	454	取引先との関係強化のため

(注) 第一生命保険(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)パロー、ニチハ(株)、(株)ユニー、(株)サガミチェーン、菊水化学工業(株)及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

□ 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		17,000	
連結子会社				
計	15,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び第36期事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び第37期事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,517,136	11,921,957
売掛金	986	1,040
商品	1,141,794	1,039,577
貯蔵品	12,445	12,819
繰延税金資産	111,030	113,418
未収入金	214,583	264,955
立替金	4,392	2,281
その他	12,295	20,596
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	9,014,605	13,376,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,905,085	13,026,780
減価償却累計額	5,911,165	6,050,192
建物及び構築物(純額)	6,993,919	6,976,588
機械装置及び運搬具	24,289	19,505
減価償却累計額	15,299	14,756
機械装置及び運搬具(純額)	8,990	4,749
工具、器具及び備品	2,890,481	2,877,284
減価償却累計額	2,274,639	2,336,395
工具、器具及び備品(純額)	615,841	540,888
土地	3,292,303	3,596,359
建設仮勘定	42,853	296,859
有形固定資産合計	10,953,908	11,415,445
無形固定資産		
ソフトウェア	64,515	84,768
その他	261,153	263,944
無形固定資産合計	325,668	348,713
投資その他の資産		
投資有価証券	42,599	49,777
長期貸付金	12,855	11,042
繰延税金資産	311,568	271,190
差入保証金	2,264,682	2,684,820
その他	393,362	360,108
貸倒引当金	46,910	47,350
投資その他の資産合計	2,978,158	3,329,589
固定資産合計	14,257,735	15,093,748
資産合計	23,272,341	28,470,335

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,615,996	2 9,292,994
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	1 50,000
未払金	342,859	2 635,060
未払法人税等	165,300	196,100
未払消費税等	121,188	104,828
未払費用	563,246	567,580
賞与引当金	172,500	173,600
その他	205,954	216,450
流動負債合計	6,237,044	11,236,614
固定負債		
長期借入金	1 100,000	1 50,000
退職給付引当金	389,488	402,997
長期預り保証金	1 1,573,151	1 1,410,526
その他	248,946	243,360
固定負債合計	2,311,586	2,106,883
負債合計	8,548,630	13,343,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,604,090	1,604,090
利益剰余金	12,279,929	12,610,438
自己株式	546,857	485,043
株主資本合計	14,709,162	15,101,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,548	16,612
評価・換算差額等合計	14,548	16,612
新株予約権	-	8,739
純資産合計	14,723,711	15,126,837
負債純資産合計	23,272,341	28,470,335

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
売上高	86,550,121	85,782,584
売上原価	72,633,128	72,390,766
売上総利益	13,916,993	13,391,818
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	873,537	846,310
その他の収入	1,971,413	1,941,053
その他の営業収入合計	2,844,950	2,787,364
営業総利益	16,761,944	16,179,182
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,220,466	1,230,156
消耗品費	712,061	613,561
役員報酬	179,400	172,500
給料手当及び賞与	6,189,950	6,139,227
賞与引当金繰入額	172,500	173,600
退職給付費用	92,829	103,464
法定福利及び厚生費	731,368	787,718
地代家賃	1,783,431	1,824,137
修繕費	193,461	205,631
水道光熱費	1,152,141	1,167,566
減価償却費	893,974	876,643
その他	1,567,979	1,595,067
販売費及び一般管理費合計	14,889,564	14,889,275
営業利益	1,872,379	1,289,907
営業外収益		
受取利息	23,024	24,885
受取配当金	653	743
店頭催事賃料	9,079	8,658
違約金収入	4,500	2,369
寮社宅家賃収入	9,952	11,794
雑収入	29,101	38,592
営業外収益合計	76,310	87,044
営業外費用		
支払利息	5,893	4,603
収納差金	3,948	3,657
自己株式取得費用	1,724	-
雑損失	10	0
営業外費用合計	11,577	8,261
経常利益	1,937,113	1,368,689

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,785	1 0
長期未払金戻入額	-	3,990
特別利益合計	1,785	3,990
特別損失		
固定資産売却損	2 48	2 1,387
固定資産除却損	3 45,211	3 122,443
減損損失	-	4 60,524
貸倒引当金繰入額	3,550	440
その他	3,000	1,400
特別損失合計	51,809	186,195
税金等調整前当期純利益	1,887,089	1,186,485
法人税、住民税及び事業税	746,373	541,173
法人税等調整額	50,375	36,375
法人税等合計	796,748	577,548
当期純利益	1,090,340	608,936

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
前期末残高	11,473,110	12,279,929
当期変動額		
剰余金の配当	267,414	267,296
当期純利益	1,090,340	608,936
自己株式の処分	16,107	11,130
当期変動額合計	806,819	330,509
当期末残高	12,279,929	12,610,438
自己株式		
前期末残高	404,402	546,857
当期変動額		
自己株式の取得	246,986	3,991
自己株式の処分	104,532	65,805
当期変動額合計	142,454	61,814
当期末残高	546,857	485,043
株主資本合計		
前期末残高	14,044,797	14,709,162
当期変動額		
剰余金の配当	267,414	267,296
当期純利益	1,090,340	608,936
自己株式の取得	246,986	3,991
自己株式の処分	88,425	54,675
当期変動額合計	664,364	392,323
当期末残高	14,709,162	15,101,485

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,539	14,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,009	2,063
当期変動額合計	3,009	2,063
当期末残高	14,548	16,612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,539	14,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,009	2,063
当期変動額合計	3,009	2,063
当期末残高	14,548	16,612
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,739
当期変動額合計	-	8,739
当期末残高	-	8,739
純資産合計		
前期末残高	14,056,336	14,723,711
当期変動額		
剰余金の配当	267,414	267,296
当期純利益	1,090,340	608,936
自己株式の取得	246,986	3,991
自己株式の処分	88,425	54,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,009	10,803
当期変動額合計	667,374	403,126
当期末残高	14,723,711	15,126,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,887,089	1,186,485
減価償却費	893,974	876,643
減損損失	-	60,524
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,550	440
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,140	1,100
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	55,200	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,638	13,509
受取利息及び受取配当金	23,677	25,628
支払利息	5,893	4,603
固定資産除却損	34,435	79,663
固定資産売却損益（ は益）	1,737	1,386
売上債権の増減額（ は増加）	223	53
たな卸資産の増減額（ は増加）	44,133	101,843
未収入金の増減額（ は増加）	12,610	44,666
仕入債務の増減額（ は減少）	138,405	4,676,998
未払金の増減額（ は減少）	27,683	314,460
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,175	16,359
未払費用の増減額（ は減少）	24,471	4,334
長期未払金の増減額（ は減少）	-	3,990
その他	6,885	17,759
小計	2,537,532	7,249,053
利息及び配当金の受取額	11,696	14,176
利息の支払額	3,494	2,337
法人税等の支払額	1,290,873	517,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,861	6,743,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,483,508	1,486,616
有形固定資産の売却による収入	1,590,216	1,132
無形固定資産の取得による支出	14,618	38,220
貸付けによる支出	1,840	4,205
貸付金の回収による収入	4,191	6,017
差入保証金の差入による支出	481,715	545,787
差入保証金の回収による収入	147,612	137,092
預り保証金の返還による支出	155,765	201,891
預り保証金の受入による収入	21,003	37,000
その他	1,947	24,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,376,371	2,071,374

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	246,986	3,991
自己株式の売却による収入	88,425	54,675
配当金の支払額	267,017	267,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,579	266,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597,089	4,404,821
現金及び現金同等物の期首残高	8,114,226	7,517,136
現金及び現金同等物の期末残高	7,517,136	11,921,957

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法 物流センター内商品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載してあります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産除く) 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
<p>(4) 消費税等の処理方法</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)	1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)
建物及び構築物 1,264,699千円	建物及び構築物 1,189,560千円
土地 2,445,692千円	土地 2,445,692千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
1年内返済予定の長期借入金 50,000千円	1年内返済予定の長期借入金 50,000千円
長期借入金 100,000千円	長期借入金 50,000千円
長期預り保証金 913,319千円	長期預り保証金 835,360千円
	2 連結会計年度末日が、金融機関が休日のため期末 日未決済分が含まれております。
	買掛金 4,473,876千円
	未払金 271,050千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,785千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,211千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	952千円	工具、器具及び備品	685千円	土地	148千円	合計	1,785千円	機械装置及び運搬具	48千円	合計	48千円	建物及び構築物	28,103千円	工具、器具及び備品	6,332千円	固定資産撤去費用	10,775千円	合計	45,211千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,443千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>60,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60,524</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,524</td> <td></td> <td>60,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,524</td> <td></td> <td>60,524</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">資産グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	0千円	合計	0千円	建物及び構築物	1,294千円	工具、器具及び備品	93千円	合計	1,387千円	建物及び構築物	66,697千円	工具、器具及び備品	12,592千円	ソフトウェア	373千円	固定資産撤去費用	42,779千円	合計	122,443千円	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524	合計			60,524		店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)	建物等	60,524		60,524	合計	60,524		60,524
建物及び構築物	952千円																																																																
工具、器具及び備品	685千円																																																																
土地	148千円																																																																
合計	1,785千円																																																																
機械装置及び運搬具	48千円																																																																
合計	48千円																																																																
建物及び構築物	28,103千円																																																																
工具、器具及び備品	6,332千円																																																																
固定資産撤去費用	10,775千円																																																																
合計	45,211千円																																																																
機械装置及び運搬具	0千円																																																																
合計	0千円																																																																
建物及び構築物	1,294千円																																																																
工具、器具及び備品	93千円																																																																
合計	1,387千円																																																																
建物及び構築物	66,697千円																																																																
工具、器具及び備品	12,592千円																																																																
ソフトウェア	373千円																																																																
固定資産撤去費用	42,779千円																																																																
合計	122,443千円																																																																
用途	種類	場所	金額(千円)																																																														
店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524																																																														
合計			60,524																																																														
	店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)																																																														
建物等	60,524		60,524																																																														
合計	60,524		60,524																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000			14,000,000
合計	14,000,000			14,000,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	548,760	255,441	131,000	673,201
合計	548,760	255,441	131,000	673,201

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加246,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,441株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少131,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	134,512千円	10円	平成21年2月20日	平成21年5月20日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	132,901千円	10円	平成21年8月20日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,267千円	10円	平成22年2月20日	平成22年5月19日

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000			14,000,000
合計	14,000,000			14,000,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	673,201	4,753	81,000	596,954
合計	673,201	4,753	81,000	596,954

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,753株であります。
2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少81,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権						8,739
合計							8,739

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	133,267千円	10円	平成22年2月20日	平成22年5月19日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	134,028千円	10円	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,030千円	10円	平成23年2月20日	平成23年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,517,136千円	現金及び預金勘定 11,921,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 7,517,136千円	現金及び現金同等物 11,921,957千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 29,161千円	1年以内 29,161千円
1年超 109,355千円	1年超 80,194千円
合計 138,517千円	合計 109,355千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新設及び改装のための設備計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資有価証券については、市場リスクに晒されており、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金に係る債務は、固定金利であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

長期預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,921,957	11,921,957	
(2) 売掛金	1,040	1,040	
(3) 未収入金	264,955	264,955	
(4) 有価証券及び投資有価証券	49,777	49,777	
(5) 差入保証金	2,625,445	2,489,674	135,770
資産計	14,863,176	14,727,406	135,770
(1) 買掛金	9,292,994	9,292,994	
(2) 未払金	635,060	635,060	
(3) 長期借入金	100,000	100,000	
(4) 長期預り保証金	1,410,526	1,384,789	25,736
負債計	11,438,580	11,412,844	25,736

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	59,374

差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(5)差入保証金に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,921,957			
売掛金	1,040			
差入保証金	10,207	117,130	254,264	2,243,842
合計	11,933,205	117,130	254,264	2,243,842

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	50,000	50,000				
合計	50,000	50,000				

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,479	40,081	25,602
債券			
その他			
小計	14,479	40,081	25,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,830	2,517	1,312
債券			
その他			
小計	3,830	2,517	1,312
合計	18,309	42,599	24,289

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	46,693	17,259	29,434
債券			
その他			
小計	46,693	17,259	29,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,084	4,550	1,466
債券			
その他			
小計	3,084	4,550	1,466
合計	49,777	21,809	27,968

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)(千円)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)(千円)
退職給付債務	972,536	1,038,252
年金資産	566,016	584,691
未認識数理計算上の差異	100,112	107,585
未認識過去勤務債務		
前払年金費用	83,080	57,021
退職給付引当金	389,488	402,997

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (千円)
勤務費用	73,536	82,511
利息費用	22,756	19,288
期待運用収益	16,455	16,980
数理計算上の差異の費用処理額	12,992	18,646
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用	92,829	103,464

4 退職給付債務等の計算基準

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3%	3%
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 499,000株
付与日	平成17年5月20日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年5月21日 ～平成23年5月20日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役または従業員であることを要することとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	314,000
権利確定	
権利行使	131,000
失効	
未行使残	183,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	675
行使時平均株価(円)	908
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株主報酬費用) 8,739千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 499,000株
付与日	平成17年 5月20日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年 5月21日 ～平成23年 5月20日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役または従業員であることを要することとしております。

	平成22年ストック・オプション
決議年月日	平成22年 5月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 182名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 444,000株
付与日	平成22年 6月21日
権利確定条件	付与日(平成22年 6月21日)から権利確定日(平成24年 6月20日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成22年 6月21日 ～平成24年 6月20日
権利行使期間	平成24年 6月21日 ～平成28年 6月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		444,000
失効		10,000
権利確定		
未確定残		434,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	183,000	
権利確定		
権利行使	81,000	
失効	4,000	
未行使残	98,000	

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	675	919
行使時平均株価(円)	906	
付与日における公正な 評価単価(円)		60.41

3. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 13.51%

4年間(平成18年6月から平成22年5月)の株価に基づいて算定しております。

予想残存期間 4.0年間

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 20円/株

平成22年2月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.29%

予想残存期間に対応する国債の利回りに基づいて算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,869</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,367</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,173</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,821</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,465</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,339</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">422,598</td></tr> </table>	賞与引当金	69,172千円	貸倒引当金	18,834	退職給付引当金	122,869	一括償却資産	8,367	減損損失	63,173	未払事業税	19,821	役員長期未払金	90,465	会員権等評価損	18,006	その他	21,632	繰延税金資産の合計	432,339	その他有価証券評価差額金	9,741千円	繰延税金資産の純額	422,598	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,481千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,466</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,540</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,512</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,878</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">89,973</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,746</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,964</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">384,608</td></tr> </table>	賞与引当金	70,481千円	貸倒引当金	19,248	退職給付引当金	140,466	一括償却資産	4,540	減損損失	85,512	未払事業税	20,878	役員長期未払金	89,973	会員権等評価損	18,230	その他	28,377	繰延税金資産の小計	477,710	評価性引当額	81,746	繰延税金資産の合計	395,964	その他有価証券評価差額金	11,356千円	繰延税金資産の純額	384,608
賞与引当金	69,172千円																																																				
貸倒引当金	18,834																																																				
退職給付引当金	122,869																																																				
一括償却資産	8,367																																																				
減損損失	63,173																																																				
未払事業税	19,821																																																				
役員長期未払金	90,465																																																				
会員権等評価損	18,006																																																				
その他	21,632																																																				
繰延税金資産の合計	432,339																																																				
その他有価証券評価差額金	9,741千円																																																				
繰延税金資産の純額	422,598																																																				
賞与引当金	70,481千円																																																				
貸倒引当金	19,248																																																				
退職給付引当金	140,466																																																				
一括償却資産	4,540																																																				
減損損失	85,512																																																				
未払事業税	20,878																																																				
役員長期未払金	89,973																																																				
会員権等評価損	18,230																																																				
その他	28,377																																																				
繰延税金資産の小計	477,710																																																				
評価性引当額	81,746																																																				
繰延税金資産の合計	395,964																																																				
その他有価証券評価差額金	11,356千円																																																				
繰延税金資産の純額	384,608																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	同族会社留保金課税	0.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減率</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		評価性引当額の増減率	2.8	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.3	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																								
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																				
住民税均等割等	0.9																																																				
同族会社留保金課税	0.1																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																				
法定実効税率	40.1%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減率	2.8																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1																																																				
住民税均等割等	1.3																																																				
その他	3.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																				
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「名古屋市市民税減税条例」が平成21年12月28日付で公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より適用されることに伴い、法定実効税率を40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産が5,269千円減少し、法人税等調整額が5,390千円、その他有価証券評価差額金が121千円それぞれ増加しております。</p>																																																					

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社及び子会社では、愛知県内に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は254,755千円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,918,896	28,661	3,890,234	4,070,367

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
増加は、不動産の取得 52千円
減少は、不動産の減価償却 28,714千円
- 3 時価の算定方法
主な物件については、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、自社において一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	88,497,625	897,447	89,395,072		89,395,072
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	88,497,625	986,866	89,484,491	(89,419)	89,395,072
営業費用	86,952,401	659,711	87,612,112	(89,419)	87,522,693
営業利益	1,545,224	327,155	1,872,379		1,872,379
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,859,352	4,723,856	23,583,208	(310,867)	23,272,341
減価償却費	769,792	124,182	893,974		893,974
資本的支出	2,478,846	24,702	2,503,549		2,503,549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
(2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	87,700,654	869,295	88,569,949		88,569,949
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	87,700,654	958,714	88,659,368	(89,419)	88,569,949
営業費用	86,720,446	649,014	87,369,461	(89,419)	87,280,042
営業利益	980,207	309,699	1,289,907		1,289,907
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	24,147,634	4,606,850	28,754,485	(284,150)	28,470,335
減価償却費	758,019	118,623	876,643		876,643
減損損失	60,524		60,524		60,524
資本的支出	1,491,774	11,118	1,502,892		1,502,892

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲からの変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	(被所有)直接 40.6	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注)1	3,429		
							駐車場の賃借(注)2	5,004		
							物流センターの賃借(注)2	1,665		
							土地の譲渡(注)3	1,585,973	未収入金	1,546

- (注) 1 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。
2 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
3 土地の譲渡は、直近の売買価格を基に売買しております。
4 アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市中村区	48,000	不動産賃貸業	(被所有)直接5.8	不動産賃貸借	中村店の店舗等賃借(注)1	1,884		
	株式会社東海流通システム	愛知県海部郡大治町	15,000	運送業		物流業務委託	T C センター等の物流業務委託等(注)2	652,295	未収入金 未払金	2,220 59,126

- (注) 1 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
2 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
3 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
5 アオキ商事株式会社については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 (当該 その他 の関係 会社の 親会社 を含む)	アオキ商事株式 会社	名古屋市 中村区	48,750	損害保険代 理業及び不 動産賃貸業	(被所有) 直接 40.6	損害保険代 理及び不動 産賃貸借等	損害保険代理 (注) 1	3,061		
							駐車場の賃 借(注) 2	5,004		
							物流セン ターの賃借 (注) 2	24,000	差入保証金	943,000
							店舗内業務 及び事務委 託(注) 3	9,258	未払金	1,552
							事務手数料 (注) 3	996		

- (注) 1 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。
2 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
3 店舗内業務及び事務委託並びに事務手数料は、一般的な取引事例を参考にしております。
4 アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	株式会社青木商 店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸 業	(被所有) 直接5.8	不動産賃貸 借	中村店の店 舗等賃借 (注) 1	1,884		
							土地の購入 (注) 2	104,161		
	株式会社東海流 通システム	愛知県弥 富市綱浦 町	15,000	運送業		物流業務委 託	T C セン ター等の物 流業務委託 等(注) 3	676,446	未収入金 未払金	2,220 121,149

- (注) 1 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
2 土地の購入は、直近の売買価格を基に売買しております。
3 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
4 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
6 アオキ商事株式会社については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。
7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,104.82円	1株当たり純資産額	1,127.96円
1株当たり当期純利益金額	81.89円	1株当たり当期純利益金額	45.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.41円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,090,340	608,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,090,340	608,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,315	13,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	60	19
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	()	()
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(60)	(19)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,723,711	15,126,837
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,723,711	15,118,098
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		8,739
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	673	596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,326	13,403

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行 平成22年5月18日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権(ストック・オプション)を無償発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容 平成22年ストック・オプション」に記載しております。</p>	
	<p>完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)について 当社は、平成23年4月1日開催の当社取締役会において、当社が100%出資する連結子会社株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1 合併の目的 株式会社アズパークは、名古屋市中川区新家にありショッピングセンターの運営をしております。同社の位置づけは実質的に当社初のショッピングセンターの事業部門として経営を明確にするため、子会社としておりました。</p> <p>アズガーデン株式会社は、愛知県海部郡大治町にあり生花等ガーデニング関連事業を運営しております。同社の位置づけは実質的に当社初のガーデニング関連の事業部門としての経営を明確にするため、子会社としておりました。</p> <p>2社とも10年以上を経過し当初の目的を達成いたしました。そこで、今般、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営を図ることを目的に、上記2社を吸収合併するものであります。</p> <p>2 合併の要旨 合併の日程 ・合併承認取締役会 平成23年4月1日(当社及び子会社2社) ・合併契約締結日 平成23年4月1日 ・合併期日(効力発生日) 平成23年8月21日(予定)</p> <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項に定める簡易合併により、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、会社法第784条第1項に定める略式合併により、本合併を株主総会での承認を得ずに行うものであります。</p> <p>合併方式 株式会社アオキスーパーを存続会社とし、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は本合併により解散いたします。</p> <p>合併に係る割当ての内容等 株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、いずれも当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		
<p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱 株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、新 株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませ ん。</p>			
<p>3 合併当事会社の概要（平成23年 2月20日現在）</p>			
	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1)商号	株式会社アオキスーパー	株式会社アズパーク	アズガーデン株式会社
(2)本店所在地	名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地	名古屋市中川区新家一丁目2421番地	愛知県海部郡大治町大字三本木字金久48番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇佐美 俊之	代表取締役社長 宮前 善男	代表取締役社長 宇佐美 俊之
(4)主な事業内容	食品スーパー	ショッピングセンター	生花等ガーデニング関連
(5)設立年月日	昭和49年 6月10日	平成 9年12月12日	平成13年 2月21日
(6)資本金	13億72百万円	1億円	50百万円
(7)発行済株式数	14,000,000株	2,000株	1,000株
(8)決算期	2月20日	2月20日	2月20日
(9)大株主及び持株比率	アオキ商事(株) 37.50% (株)青木商店 5.40% アオキスーパー従業員持株会 5.07%	(株)アオキスーパー 100%	(株)アオキスーパー 100%
(10)純資産	14,618百万円	524百万円	134百万円
(11)総資産	27,016百万円	1,909百万円	199百万円
(12)1株当たり純資産	1,090.01円	262,149.55円	134,367.88円
(13)営業収益	87,803百万円	614百万円	644百万円
(14)営業利益	1,203百万円	82百万円	0百万円
(15)経常利益	1,279百万円	87百万円	1百万円
(16)当期純利益	555百万円	53百万円	0百万円
(17)1株当たり当期純利益	41.48円	26,536.66円	427.18円
<p>4 合併後の状況</p>			
<p>存続会社である当社の商号、事業内容、本社所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。</p>			
<p>5 今後の見通し</p>			
<p>本合併は、完全子会社との合併であるため、当社の個別業績への影響は軽微であります。</p>			
<p>なお、本合併に伴い連結子会社は無くなり、個別決算のみ（非連結）となります。</p>			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	50,000	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	50,000	1.70	平成24年7月10日～ 平成25年1月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	150,000	100,000		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000			

2 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	第2四半期 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	第3四半期 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	第4四半期 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
営業収益 (千円)	21,180,698	21,636,676	22,603,931	23,148,642
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	164,948	755	248,117	774,173
四半期純利益金額 (千円)	84,574	5,732	140,814	377,815
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.33	0.43	10.51	28.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,746,391	11,166,044
売掛金	978	1,011
商品	1,115,065	1,011,185
貯蔵品	11,040	11,020
繰延税金資産	106,976	110,609
未収入金	213,066	266,941
立替金	4,392	2,281
その他	19,501	27,802
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	8,217,354	12,596,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,367,844	1 9,497,220
減価償却累計額	3,965,518	4,012,023
建物(純額)	5,402,325	5,485,196
構築物	1,436,298	1,423,843
減価償却累計額	957,708	974,240
構築物(純額)	478,589	449,602
車両運搬具	20,846	16,062
減価償却累計額	12,477	11,735
車両運搬具(純額)	8,369	4,326
工具、器具及び備品	2,850,384	2,836,349
減価償却累計額	2,246,058	2,303,063
工具、器具及び備品(純額)	604,325	533,286
土地	1 3,292,303	1 3,596,359
建設仮勘定	42,853	296,859
有形固定資産合計	9,828,766	10,365,631
無形固定資産		
借地権	214,555	217,347
ソフトウェア	57,074	82,377
電話加入権	9,738	9,738
無形固定資産合計	281,367	309,462

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,599	49,777
関係会社株式	150,000	150,000
出資金	207	207
長期貸付金	10,675	9,362
従業員に対する長期貸付金	2,180	1,680
長期前払費用	200,116	165,946
繰延税金資産	311,568	271,190
差入保証金	2,547,027 ²	2,937,391 ²
保険積立金	93,535	95,491
会員権	96,200	96,200
敷金	12,500	12,500
その他	3,302	2,263
貸倒引当金	46,910	47,350
投資その他の資産合計	3,423,002	3,744,660
固定資産合計	13,533,137	14,419,754
資産合計	21,750,491	27,016,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,605,468	9,321,567 ³
1年内返済予定の長期借入金	50,000 ¹	50,000 ¹
未払金	312,186	604,345 ³
未払法人税等	133,000	179,000
未払消費税等	110,098	99,067
未払費用	565,751	570,052
前受金	12,713	12,468
預り金	82,479	85,976
賞与引当金	170,000	171,000
その他	17,262	22,794
流動負債合計	6,058,959	11,116,272
固定負債		
長期借入金	100,000 ¹	50,000 ¹
退職給付引当金	389,488	402,997
長期預り保証金	684,552 ¹	585,790 ¹
役員に対する長期未払金	225,600	221,610
その他	23,346	21,750
固定負債合計	1,422,987	1,282,148
負債合計	7,481,946	12,398,421

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金	7,229,663	7,506,672
利益剰余金合計	11,824,763	12,101,772
自己株式	546,857	485,043
株主資本合計	14,253,995	14,592,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,548	16,612
評価・換算差額等合計	14,548	16,612
新株予約権	-	8,739
純資産合計	14,268,544	14,618,170
負債純資産合計	21,750,491	27,016,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	86,168,564	85,401,224
売上原価		
商品期首たな卸高	1,072,955	1,115,065
当期商品仕入高	72,488,572	72,073,476
合計	73,561,528	73,188,542
商品期末たな卸高	1,115,065	1,011,185
売上原価合計	72,446,462	72,177,356
売上総利益	13,722,101	13,223,867
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	509,792	484,647
その他の収入	1,947,503	1,918,069
その他の営業収入合計	2,457,295	2,402,716
営業総利益	16,179,397	15,626,584
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,200,126	1,212,844
消耗品費	702,205	605,082
役員報酬	178,200	171,300
給料手当及び賞与	6,073,903	6,017,107
賞与引当金繰入額	170,000	171,000
退職給付費用	90,739	101,169
法定福利及び厚生費	722,132	776,931
地代家賃	1,773,735	1,814,003
修繕費	153,723	166,737
水道光熱費	1,086,743	1,106,553
減価償却費	806,567	790,653
その他	1,462,947	1,489,790
販売費及び一般管理費合計	14,421,023	14,423,176
営業利益	1,758,373	1,203,407
営業外収益		
受取利息	22,196	23,828
受取配当金	653	743
店頭催事賃料	9,079	8,658
違約金収入	4,500	2,369
寮社宅家賃収入	9,952	11,794
雑収入	31,034	37,212
営業外収益合計	77,415	84,607

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	5,893	4,603
収納差金	3,928	3,643
自己株式取得費用	1,724	-
雑損失	-	0
営業外費用合計	11,546	8,246
経常利益	1,824,242	1,279,767
特別利益		
固定資産売却益	¹ 1,785	¹ 0
長期未払金戻入額	-	3,990
特別利益合計	1,785	3,990
特別損失		
固定資産売却損	² 48	² 1,387
固定資産除却損	³ 45,126	³ 122,235
減損損失	-	⁴ 60,524
貸倒引当金繰入額	3,550	440
その他	3,000	1,400
特別損失合計	51,724	185,987
税引前当期純利益	1,774,303	1,097,771
法人税、住民税及び事業税	700,868	507,205
法人税等調整額	50,347	35,130
法人税等合計	751,215	542,335
当期純利益	1,023,088	555,435

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,100	155,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,440,000	4,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,490,096	7,229,663
当期変動額		
剰余金の配当	267,414	267,296
当期純利益	1,023,088	555,435
自己株式の処分	16,107	11,130
当期変動額合計	739,566	277,008
当期末残高	7,229,663	7,506,672
利益剰余金合計		
前期末残高	11,085,196	11,824,763
当期変動額		
剰余金の配当	267,414	267,296
当期純利益	1,023,088	555,435
自己株式の処分	16,107	11,130
当期変動額合計	739,566	277,008
当期末残高	11,824,763	12,101,772

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	404,402	546,857
当期変動額		
自己株式の取得	246,986	3,991
自己株式の処分	104,532	65,805
当期変動額合計	142,454	61,814
当期末残高	546,857	485,043
株主資本合計		
前期末残高	13,656,883	14,253,995
当期変動額		
剰余金の配当	267,414	267,296
当期純利益	1,023,088	555,435
自己株式の取得	246,986	3,991
自己株式の処分	88,425	54,675
当期変動額合計	597,112	338,822
当期末残高	14,253,995	14,592,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,539	14,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,009	2,063
当期変動額合計	3,009	2,063
当期末残高	14,548	16,612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,539	14,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,009	2,063
当期変動額合計	3,009	2,063
当期末残高	14,548	16,612
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8,739
当期変動額合計	-	8,739
当期末残高	-	8,739
純資産合計		
前期末残高	13,668,422	14,268,544
当期変動額		
剰余金の配当	267,414	267,296
当期純利益	1,023,088	555,435
自己株式の取得	246,986	3,991
自己株式の処分	88,425	54,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,009	10,803
当期変動額合計	600,121	349,625
当期末残高	14,268,544	14,618,170

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総 平均法により算定) イ 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法 イ 物流センター内商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 この変更に伴う、損益に与える影響 は軽微であります。	同左 (1) 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 ア 店舗内商品 同左 イ 物流センター内商品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 186,369千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 100,000千円 長期預り保証金 162,204千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 751,115千円	担保に供している資産 建物 178,608千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 50,000千円 長期預り保証金 152,188千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 683,171千円
2 関係会社に係る注記	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 298,855千円	同左 差入保証金 1,215,092千円 事業年度末が、金融機関休日のため期末日未決済分が含まれております。 買掛金 4,451,504千円 未払金 262,980千円
3 債務に係る注記		

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																						
1 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>952千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,785千円</td> </tr> </table>	構築物	952千円	工具、器具及び備品	685千円	土地	148千円	合計	1,785千円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0千円	合計	0千円										
構築物	952千円																							
工具、器具及び備品	685千円																							
土地	148千円																							
合計	1,785千円																							
車両運搬具	0千円																							
合計	0千円																							
2 固定資産売却損	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	48千円	合計	48千円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>799千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>494千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,387千円</td> </tr> </table>	建物	799千円	構築物	494千円	工具、器具及び備品	93千円	合計	1,387千円										
車両運搬具	48千円																							
合計	48千円																							
建物	799千円																							
構築物	494千円																							
工具、器具及び備品	93千円																							
合計	1,387千円																							
3 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>店舗等の改装及び廃棄に伴う</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>24,516千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,586千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,305千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>10,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,126千円</td> </tr> </table>	建物	24,516千円	構築物	3,586千円	工具、器具及び備品	6,305千円	固定資産撤去費用	10,717千円	合計	45,126千円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>店舗等の改装及び廃棄に伴う</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>60,024千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,673千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,592千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>373千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>42,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,235千円</td> </tr> </table>	建物	60,024千円	構築物	6,673千円	工具、器具及び備品	12,592千円	ソフトウェア	373千円	固定資産撤去費用	42,571千円	合計	122,235千円
建物	24,516千円																							
構築物	3,586千円																							
工具、器具及び備品	6,305千円																							
固定資産撤去費用	10,717千円																							
合計	45,126千円																							
建物	60,024千円																							
構築物	6,673千円																							
工具、器具及び備品	12,592千円																							
ソフトウェア	373千円																							
固定資産撤去費用	42,571千円																							
合計	122,235千円																							

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																								
4 減損損失		<p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="930 259 1361 389"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>60,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内容</p> <table border="1" data-bbox="930 734 1361 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休 不動産 (千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,524</td> <td></td> <td>60,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,524</td> <td></td> <td>60,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524	合計			60,524		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)	建物等	60,524		60,524	合計	60,524		60,524
用途	種類	場所	金額(千円)																							
店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524																							
合計			60,524																							
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)																							
建物等	60,524		60,524																							
合計	60,524		60,524																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	548,760	255,441	131,000	673,201

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加246,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,441株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少131,000株であります。

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	673,201	4,753	81,000	596,954

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,753株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少81,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 29,161千円	1年以内 29,161千円
1年超 109,355千円	1年超 80,194千円
合計 138,517千円	合計 109,355千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	150,000
(2) 関連会社株式	
計	150,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,170千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,869</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,275</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,173</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,988</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,465</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,505</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,285</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,741千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,544</td></tr> </table>	賞与引当金	68,170千円	貸倒引当金	18,834	退職給付引当金	122,869	一括償却資産	8,275	減損損失	63,173	未払事業税	16,988	役員長期未払金	90,465	会員権等評価損	18,006	その他	21,505	繰延税金資産合計	428,285	その他有価証券評価差額金	9,741千円	繰延税金資産の純額	418,544	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,426千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,466</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,458</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,512</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,349</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">89,973</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,235</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,746</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,155</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,356千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,799</td></tr> </table>	賞与引当金	69,426千円	貸倒引当金	19,248	退職給付引当金	140,466	一括償却資産	4,458	減損損失	85,512	未払事業税	19,349	役員長期未払金	89,973	会員権等評価損	18,230	その他	28,235	繰延税金資産小計	474,901	評価性引当額	81,746	繰延税金資産合計	393,155	その他有価証券評価差額金	11,356千円	繰延税金資産の純額	381,799
賞与引当金	68,170千円																																																				
貸倒引当金	18,834																																																				
退職給付引当金	122,869																																																				
一括償却資産	8,275																																																				
減損損失	63,173																																																				
未払事業税	16,988																																																				
役員長期未払金	90,465																																																				
会員権等評価損	18,006																																																				
その他	21,505																																																				
繰延税金資産合計	428,285																																																				
その他有価証券評価差額金	9,741千円																																																				
繰延税金資産の純額	418,544																																																				
賞与引当金	69,426千円																																																				
貸倒引当金	19,248																																																				
退職給付引当金	140,466																																																				
一括償却資産	4,458																																																				
減損損失	85,512																																																				
未払事業税	19,349																																																				
役員長期未払金	89,973																																																				
会員権等評価損	18,230																																																				
その他	28,235																																																				
繰延税金資産小計	474,901																																																				
評価性引当額	81,746																																																				
繰延税金資産合計	393,155																																																				
その他有価証券評価差額金	11,356千円																																																				
繰延税金資産の純額	381,799																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	同族会社留保金課税	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減率</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		評価性引当額の増減率	3.0	交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.4	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																								
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																				
住民税均等割等	0.9																																																				
同族会社留保金課税	0.1																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																				
法定実効税率	40.1%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減率	3.0																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2																																																				
住民税均等割等	1.4																																																				
その他	3.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																				
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「名古屋市市民税減税条例」が平成21年12月28日付で公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より適用されることに伴い、法定実効税率を40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度末の繰延税金資産が5,218千円減少し、法人税等調整額が5,339千円、その他有価証券評価差額金が121千円それぞれ増加しております。</p>																																																					

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	1,070.67円	1,090.01円
1株当たり当期純利益金額	76.83円	41.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	76.49円	41.42円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,023,088	555,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,023,088	555,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,315	13,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	60	19
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	()	()
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(60)	(19)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,268,544	14,618,170
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,268,544	14,609,431
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		8,739
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	673	596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,326	13,403

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行 平成22年5月18日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権(ストック・オプション)を無償発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容 平成22年ストック・オプション」に記載しております。</p>	
	<p>完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)について</p> <p>当社は、平成23年4月1日開催の当社取締役会において、当社が100%出資する連結子会社株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>株式会社アズパークは、名古屋市中川区新家にありショッピングセンターの運営をしております。同社の位置づけは実質的に当社初のショッピングセンターの事業部門として経営を明確にするため、子会社としておりました。</p> <p>アズガーデン株式会社は、愛知県海部郡大治町にあり生花等ガーデニング関連事業を運営しております。同社の位置づけは実質的に当社初のガーデニング関連の事業部門としての経営を明確にするため、子会社としておりました。</p> <p>2社とも10年以上を経過し当初の目的を達成いたしました。そこで、今般、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営を図ることを目的に、上記2社を吸収合併するものであります。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併承認取締役会 平成23年4月1日(当社及び子会社2社) ・合併契約締結日 平成23年4月1日 ・合併期日(効力発生日) 平成23年8月21日(予定) <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項に定める簡易合併により、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、会社法第784条第1項に定める略式合併により、本合併を株主総会での承認を得ずに行うものであります。</p> <p>合併方式</p> <p>株式会社アオキスーパーを存続会社とし、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は本合併により解散いたします。</p> <p>合併に係る割当ての内容等</p> <p>株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、いずれも当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p>

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																										
<p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱 株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、新 株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませ ん。</p>																																																																											
<p>3 合併当事会社の概要（平成23年 2月20日現在）</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>存続会社</th> <th>消滅会社</th> <th>消滅会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社アオキスーパー</td> <td>株式会社アズパーク</td> <td>アズガーデン株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)本店所在地</td> <td>名古屋市中央区鳥居西通一丁目3番地</td> <td>名古屋市中川区新家一丁目2421番地</td> <td>愛知県海部郡大治町大字三本木字金久48番地</td> </tr> <tr> <td>(3)代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 宇佐美 俊之</td> <td>代表取締役社長 宮前 善男</td> <td>代表取締役社長 宇佐美 俊之</td> </tr> <tr> <td>(4)主な事業内容</td> <td>食品スーパー</td> <td>ショッピングセンター</td> <td>生花等ガーデニング関連</td> </tr> <tr> <td>(5)設立年月日</td> <td>昭和49年 6月10日</td> <td>平成 9年12月12日</td> <td>平成13年 2月21日</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>13億72百万円</td> <td>1億円</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>14,000,000株</td> <td>2,000株</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>(8)決算期</td> <td>2月20日</td> <td>2月20日</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>(9)大株主及び持株比率</td> <td>アオキ商事(株) 37.50% (株)青木商店 5.40% アオキスーパー従業員持株会 5.07%</td> <td>(株)アオキスーパー 100%</td> <td>(株)アオキスーパー 100%</td> </tr> <tr> <td>(10)純資産</td> <td>14,618百万円</td> <td>524百万円</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>(11)総資産</td> <td>27,016百万円</td> <td>1,909百万円</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>(12)1株当たり純資産</td> <td>1,090.01円</td> <td>262,149.55円</td> <td>134,367.88円</td> </tr> <tr> <td>(13)営業収益</td> <td>87,803百万円</td> <td>614百万円</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>(14)営業利益</td> <td>1,203百万円</td> <td>82百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(15)経常利益</td> <td>1,279百万円</td> <td>87百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(16)当期純利益</td> <td>555百万円</td> <td>53百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(17)1株当たり当期純利益</td> <td>41.48円</td> <td>26,536.66円</td> <td>427.18円</td> </tr> </tbody> </table>					存続会社	消滅会社	消滅会社	(1)商号	株式会社アオキスーパー	株式会社アズパーク	アズガーデン株式会社	(2)本店所在地	名古屋市中央区鳥居西通一丁目3番地	名古屋市中川区新家一丁目2421番地	愛知県海部郡大治町大字三本木字金久48番地	(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇佐美 俊之	代表取締役社長 宮前 善男	代表取締役社長 宇佐美 俊之	(4)主な事業内容	食品スーパー	ショッピングセンター	生花等ガーデニング関連	(5)設立年月日	昭和49年 6月10日	平成 9年12月12日	平成13年 2月21日	(6)資本金	13億72百万円	1億円	50百万円	(7)発行済株式数	14,000,000株	2,000株	1,000株	(8)決算期	2月20日	2月20日	2月20日	(9)大株主及び持株比率	アオキ商事(株) 37.50% (株)青木商店 5.40% アオキスーパー従業員持株会 5.07%	(株)アオキスーパー 100%	(株)アオキスーパー 100%	(10)純資産	14,618百万円	524百万円	134百万円	(11)総資産	27,016百万円	1,909百万円	199百万円	(12)1株当たり純資産	1,090.01円	262,149.55円	134,367.88円	(13)営業収益	87,803百万円	614百万円	644百万円	(14)営業利益	1,203百万円	82百万円	0百万円	(15)経常利益	1,279百万円	87百万円	1百万円	(16)当期純利益	555百万円	53百万円	0百万円	(17)1株当たり当期純利益	41.48円	26,536.66円	427.18円
	存続会社	消滅会社	消滅会社																																																																								
(1)商号	株式会社アオキスーパー	株式会社アズパーク	アズガーデン株式会社																																																																								
(2)本店所在地	名古屋市中央区鳥居西通一丁目3番地	名古屋市中川区新家一丁目2421番地	愛知県海部郡大治町大字三本木字金久48番地																																																																								
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇佐美 俊之	代表取締役社長 宮前 善男	代表取締役社長 宇佐美 俊之																																																																								
(4)主な事業内容	食品スーパー	ショッピングセンター	生花等ガーデニング関連																																																																								
(5)設立年月日	昭和49年 6月10日	平成 9年12月12日	平成13年 2月21日																																																																								
(6)資本金	13億72百万円	1億円	50百万円																																																																								
(7)発行済株式数	14,000,000株	2,000株	1,000株																																																																								
(8)決算期	2月20日	2月20日	2月20日																																																																								
(9)大株主及び持株比率	アオキ商事(株) 37.50% (株)青木商店 5.40% アオキスーパー従業員持株会 5.07%	(株)アオキスーパー 100%	(株)アオキスーパー 100%																																																																								
(10)純資産	14,618百万円	524百万円	134百万円																																																																								
(11)総資産	27,016百万円	1,909百万円	199百万円																																																																								
(12)1株当たり純資産	1,090.01円	262,149.55円	134,367.88円																																																																								
(13)営業収益	87,803百万円	614百万円	644百万円																																																																								
(14)営業利益	1,203百万円	82百万円	0百万円																																																																								
(15)経常利益	1,279百万円	87百万円	1百万円																																																																								
(16)当期純利益	555百万円	53百万円	0百万円																																																																								
(17)1株当たり当期純利益	41.48円	26,536.66円	427.18円																																																																								
<p>4 合併後の状況</p>																																																																											
<p>存続会社である当社の商号、事業内容、本社所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。</p>																																																																											
<p>5 今後の見通し</p>																																																																											
<p>本合併は、完全子会社との合併であるため、当社の個別業績への影響は軽微であります。</p>																																																																											
<p>なお、本合併に伴い連結子会社は無くなり、個別決算のみ（非連結）となります。</p>																																																																											

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオン(株)	17,358	18,781
カゴメ(株)	10,237	15,703
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,060	3,796
(株)パロー	3,168	2,543
ニチ八(株)	2,420	2,001
(株)サガミチェーン	2,052	1,013
ユニー(株)	1,370	1,146
菊水化学工業(株)	1,100	469
(株)りそなホールディングス	1,000	454
第一生命保険(株)	25	3,867
計	46,790	49,777

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,367,844	607,458	478,082 (49,773)	9,497,220	4,012,023	413,704	5,485,196
構築物	1,436,298	76,484	88,938 (7,325)	1,423,843	974,240	90,977	449,602
車両運搬具	20,846		4,784	16,062	11,735	3,196	4,326
工具、器具及び備品	2,850,384	209,710	223,744 (3,425)	2,836,349	2,303,063	264,637	533,286
土地	3,292,303	304,056		3,596,359			3,596,359
建設仮勘定	42,853	254,006		296,859			296,859
有形固定資産計	17,010,530	1,451,715	795,550 (60,524)	17,666,695	7,301,063	772,515	10,365,631
無形固定資産							
借地権	214,555	2,791		217,347			217,347
ソフトウェア	171,883	42,775	1,600	213,058	130,681	17,098	82,377
電話加入権	9,738			9,738			9,738
無形固定資産計	396,177	45,566	1,600	440,143	130,681	17,098	309,462
権利金等	39,520			39,520	37,257	1,039	2,263
長期前払費用	200,116		34,170	165,946			165,946
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	名東よもぎ台店	建物・内装	332,740千円
	清城店	建物・内装	52,135
	乙川店	建物・内装	56,585
	高浜店	建物・内装	62,806
	朝宮店	建物・内装	92,786
土地	本社・中村店	本社・店舗用地	291,573

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,970	540		100	47,410
賞与引当金	170,000	171,000	170,000		171,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		547,137
預金の種類	当座預金	96
	普通預金	8,218,809
	定期預金	2,400,000
計		10,618,906
合計		11,166,044

B 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大治南保育園	548
大治町社会福祉協議会	453
大治町役場	10
計	1,011

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
978	11,813	11,780	1,011	92.1	30.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
商品	農産	28,571
	水産	49,328
	畜産	61,439
	デイリー・一般食品	703,559
	雑貨・その他	168,286
	合計	1,011,185
貯蔵品	作業衣等	11,020
合計		1,022,205

固定資産

D 差入保証金

相手先	金額(千円)
アオキ商事(株)	943,000
(株)カーマ	383,186
(株)アズパーク	272,092
名古屋コミュニティス(株)	182,100
兼松都市開発(株)	155,764
その他	1,001,247
計	2,937,391

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	1,178,225
(株)菱食	719,864
(株)トーカン	436,083
(株)日本アクセス	411,802
敷島製パン(株)	327,182
その他	6,248,408
計	9,321,567

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中旬
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス(http://www.aokisuper.co.jp)
株主に対する特典	毎年8月20日、2月20日現在の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、5,000円の株主ご優待券を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第36期)	自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日	平成22年5月18日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日	平成22年5月18日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第37期	自 平成22年2月21日	平成22年7月2日
	第1四半期	至 平成22年5月20日	東海財務局長に提出
	第37期	自 平成22年5月21日	平成22年10月4日
	第2四半期	至 平成22年8月20日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第37期	自 平成22年8月21日	平成23年1月4日
	第3四半期	至 平成22年11月20日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づくもの		平成22年5月18日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)		平成22年6月21日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月18日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アオキスーパーの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アオキスーパーが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月17日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アオキスーパーの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アオキスーパーが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月18日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月17日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝 昭
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。